

「社会の持続可能性と脱成長」

担当 大島 佳代子・川上 敏和 / 秋学期

【概要】

近年、社会の持続可能性が人類にとって大きな課題となり、様々な取組みもなされるようになってきた。2015年に国連総会で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)は、そのムーブメントの象徴と言える。これまで人類が共通に掲げてきた大きな目標の1つは「進歩・成長」と言っていであろう。この目標に対する異議申し立ては、ローマクラブにより1972年に出版された『成長の限界』に遡ることができる。しかし、今日ほど「進歩・成長」に対して全世界的な懸念が共有される時代はなかったと言えるのではないだろうか。

国連が掲げるSDGsには、学際的な視点がかかなりの比重で盛り込まれている。それは政策学部の学習目標とも重なる部分が多く、本学部においても積極的に関わるべき課題と思われる。一方で、SDGsには目標やその達成度合いを測る指標は明示されているものの、どのように目標を達成するのかという手段は必ずしも明確にされてはいない。昨年度、一昨年度と本プロジェクト演習においては、その手段の有力な選択肢の1つとして宇沢弘文の構想した社会的共通資本を取り上げ、持続可能な社会の可能性について学際的な検討を試みてきた。

2024年度は視点を変え、近年注目を浴びるようになったもう1つのオルタナティブとして「脱成長」という考え方に焦点を当てたい。「脱成長」はフランスの経済哲学者・思想家であるセルジュ・ラトゥーシュにより提示された考え方である。グローバリゼーションまたはグローバル市場経済と呼ばれる現在の世界経済運営は、英語圏(とくに英国と米国)に固有の思想文化を由来とする単一的思考に基づくものである。従って、現代の経済運営を根本的に検討しようとするならば、それを下支えする思考方法やモノの見方について検討することが必要である。そして、その検討を通じて提示されたのが、ラトゥーシュの「脱経済成長パラダイム」である。グローバリゼーションによって破壊されてきた社会関係や人間と自然との結びつきを、ローカリゼーションを通じて新たなコミュニティ(コモン)として再生する。この「脱成長」の考え方について、法律と経済の専門家の双方から考察を提示し、参加学生とのディスカッションを通じて、社会の持続可能性について学際的な検討を試みるのが本演習の目的である。

既存の学問分野では解決が困難な課題に挑む目標が掲げられているため、政策学部では何を学ぶのかという問いが本学部生諸君に投げかけられるのは宿命のようなものである。そのとき、具体的な形を持った解答の1つとして本演習はありたいと願っている。現在履修中の方野やゼミを問わず、多くの学生さんに気軽にご参加頂き、研鑽の場をご提供できれば幸いである。